

反改憲運動

通信 第5期

2009. 10. 28

No.

1部 200円
12

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階

Tel. & Fax. : 03-5275-5989

E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org

Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>

年間定期購読料 4,000円 (2009. 6~2010. 5)

郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

〈天皇即位20年奉祝〉に異議あり!! 政府式典反対 11.12 全国集会・デモへ参加を!

これまで、本紙でも繰り返し書かせてもらったように、私たち「〈天皇即位20年奉祝〉に異議あり! え〜かげんにせーよ共同行動」は、この4月から、「天皇即位20年奉祝」に対する反対運動を大きくつくりだしていくためにさまざまな活動を展開してきた。そして、「20年奉祝」式典当日の11月12日まで1か月を切った。ここであらためて、当日の行動への参加を訴えていきたい。

11月12日の政府の奉祝式典は昨年すでに決定されていたが、鳩山内閣も、国立劇場で政府式典を行なうことを10月6日にあらためて閣議決定した。また、皇居外苑で行なわれる「国民祭典」(主催:天皇陛下御即位二十年奉祝委員会/天皇陛下御即位二十年奉祝国会議員連盟)の概要も明らかになっている。昼には警視庁や消防庁の音楽隊、郷土芸能などのパレードが行なわれ、夕方からは二重橋前の特設ステージで各界からの「お祝いのメッセージ」。EXILEが歌うと報じられた「奉祝歌」もここで披露される。

この日、皇居への一般参賀や、記念切手・記念硬貨も発行される。各省庁の記念行事もすでに行なわれ、圧倒的多数が賛成する形で、各地方議会での「賀詞」採択もすすんでいる。

ところで、10月21日には、奉祝議員連盟の森喜朗会長が鳩山首相をわざわざ訪ね、在位20年の記念式典への出席要請をしている。「同日にオバマ米大統領が来日し、首脳会談や夕食会などを行う予定になっているため、森氏が式典の時間や段取りを説明し、調整を求めた」のだそうだ。鳩山は決して「奉祝」に消極的ではない。第一、鳩山自身が奉祝議連の副会長なのだ。なのにこの森の念押しは、オバマ来日で在位20年がかすんでしまうことへの危機感をあらわしているだろう。さらに「決定的」と言えるのは、6月30日に国会に提出された11月12日を「休日」化する法案が、衆院の解散によ

って廃案となったことだ。これがまもなく始まる臨時国会で再提出されるか、かなり微妙だ(報道されている限りでは、審議予定の法案に入っていないが、自民党サイドが提出するとの情報も)。その日が「休日」となることの意味は、それがいやおうなく「国民」の社会生活に侵入してくることにある。その日を「特別の」休日として過ごすことは、それだけで自動的に「奉祝」の意を表して休んでいるという意味づけがされてしまうのだ。そうでなくても天皇という存在を意識化する有効な装置となることは間違いない。

「休日化」がすんなり決まらないのは、この間の政局によるのだろうが、同時に従来型の天皇イベントがうまく機能しなくなっているという現実も背景にあるだろう。それは急に始まったことではないが、戦後社会の基本的な再生産と統合のシステムが大きく綻び、社会の流動化が誰の目にも明らかとなっているこの時代に、天皇制の果たすべき役割が揺らぎ、その再定義をめぐるさまざまな動きが強まっているのだ。

しかし、それが天皇制の弱体化を意味していると考えすることはできない。天皇制が憲法に規定されている国家の装置としてあり続けている限り、天皇制の正統性は国家の正統性そのものでもあるのだから。それは新たな意味づけがなされることで常に更新されるのだ。そしてけっして無視できないことは、天皇制という存在が、不断に右派勢力の暴力の源泉となり続けているという事態だ。それはこの間、より直接行動的に登場しているレイシストたちにとってもそうだ。彼らの排外主義の核にあるものが「日本」であるとすれば、その「文化的価値」はかならず天皇へと結びつかざるをえない。

ということでわれわれは、11月12日当日、銀座での集会とデモを計画している【6面を参照】。都合をつけて、ぜひとも結集を!

(北野 誉/異議あり! 共同行動)

新政権が動き出してみると、民主党のマニフェストで怪しかったところは、やっぱりという感じになってきた。普天間基地は県内移設を臭わせてきたし、郵政改革の基本方針は民営化見直しではなく事業見直しの範疇だった。連立政権にいる社民党は、自分たちのマニフェストに反するのだから、存在感を発揮して欲しいものだ。▶ただ、子ども手当に限っては、所得制限を主張する社民党よりも民主党を僕は支持している。課

憲 喧 嘩 場

税対象としている問題はあるが、無条件に全ての子どもに一律給付されるというのは、子ども版ベーシック・インカムと言えるからだ。無前提の生存権保障の理念を導入する側面があり、これをバラマキと言ったら自民党と同じだ。▶もちろん、大きな所得格差がある現状ではいびつな政策になる。しかし、変えるべきは所得格差の方だ。これをテコに、社会の理念とあり方を根本的に転換する方向性を期待したい。(なすび)

11・3「持たざる者」の国際連帯行動へ！

「持たざる者」の国際連帯行動は、2003年10月にスタートしました。先立つこと1994年1月、メキシコ・チアパスの辺境から、武装蜂起とともに全世界に発信された「もう、たくさんだ！」のメッセージは、戦争と貧困、新自由主義グローバリズムに抗する新しい社会運動の発火点となりました。

同じ年、フランスの「住宅への権利」(DAL)や、失業者運動(AC!)を中心に、「持たざる者」宣言が住宅占拠闘争とともに発せられ、日本では排除され続けた野宿者の闘いが始まりました。以降十数年、世界各地の反グローバリズムの闘いを経て、「NO-VOX」(声なき者、持たざる者)の国境を越えた連帯行動が呼びかけられ、現場・当事者から発信された闘いを通して直接行動、相互交流・連帯・共闘が作られてきました。

「持たざる者」とは、日雇い・野宿者、不安定雇用労働者、失業者、外国人労働者、病者・障害者、獄中者、性的マイノリティなど、社会的排除、差別と分断のなかで、孤立を強いられ、権利を奪われ、生存権を脅かされている者たちのことです。

毎年11月3日を中心に行われている「持たざる者」の国際連帯行動は、各々の課題を共有しながら、国境を越え・互いの領域を越えて、不公正・不平等・社会的排除に抗し、公正・平等・連帯に基づく社会を目指して、新たに出会い、交流し、そして持たざる者——マイノリティの声を街頭に、社会に響かせる取り組みとして積み上げてきました。

新自由主義政策を進めてきた自公政権は崩壊し、政権交代が実現しましたが、今のところ失業率は高まるばかり、職を失えば家を失ってしまう状況は、生存権の根本である居住の権利がないがしろにされた苛酷な現実を物語っています。さらにはこの間、公然とマイノリティの排斥を叫ぶ卑劣な排外主義潮流が台頭してきています。

私たちは、欧州の移民排斥に抗した闘いのように、「我々の仲間に手を出すな！」と、ともに声を上げることを、そして生きる権利と希望を取り戻す闘いをつくろうと訴えます。

●11月3日(火)千駄ヶ谷区民会館(原宿駅下車)午後1時開場／1時半開始／4時半から渋谷までデモ

●アピールは、野宿者運動から、宮下公園ナイキ化反対運動から、非正規外国人労働者支援運動から、地域共闘交流会、沖縄一坪反戦・関東ブロック、WSFジャパン、パレスチナ訪問報告、居住権の闘い、排外主義との闘いから、反戦と抵抗のフェスタ実行委、など。

●戦争と新自由主義グローバリズムにNO！ ●許すな！ 貧困・不平等・社会的排除 ●取り戻せ！ 生きる権利と希望 ●STOP 排外主義！ 我々の仲間に手を出すな！ ●「持たざる者」は国境を越えて連帯しよう。

(藤田五郎／「持たざる者」の国際連帯行動)

第19回 砂川秋まつり 今年も旧拡張予定地内の広場で行います！

◆**基地反対運動と国有地の自主利用**：今、砂川は近年にない大きな局面を迎えている。極端な話、1955年の砂川闘争開始以来の歴史の最終局面といってもいいくらいだ。しかしそのことに気がついている人はほとんどいないし、ほとんど話題にもならない。

何が起きているか？

1972年の米軍撤退以降、砂川には膨大な砂川闘争の跡地が残った。いわゆる基地拡張予定地である。米軍基地拡張のために日本政府が買い上げた土地である。砂川闘争によって基地拡張は阻止され、その土地は本来の意味を失ったが、国有地のまま宙ぶらりんの状態が40年近く続いてきた。

人々は荒れ果てた土地を有効活用しようと、木を植え、畑をつくり、競技場を作った。国有地を自主的に利用したのである。砂川の反権力文化が、そういった活動を後押しした。数多くの人に関わり、離れていった。

◆**再開発計画は砂川の何を忘却したか？** それが今、大きく変わろうとしている。まず財務省が未使用の国有地を税金の無駄だからと売りに出した。立川市がそれに飛びついた。市長の肝いりで国、都、住民団体などを交えた「まちづくり協議会」が作られ、国有地の再開発計画が検討された。もし再開発が計画どおりに行われれば、公園や住宅地、農地、道路、頑張り次第では「砂川平和資料館」が完成する見込みである。

さて皆さん、これは反戦平和運動の勝利なのだろうか？

砂川を軍事基地にさせず、自衛隊を現在の立川基地の場所

に押し込めたという意味では、勝利かもしれない。

ただどこか釈然としないのだ。私もこの10年、畑を耕したり、お祭りをやったり、駅伝大会をやったりと砂川に通ってきた。基地になるはずの土地を、私たちの手で平和利用・自主利用するんだという気持ちでやってきたのだ。砂川秋まつりが行われる広場も自主利用で勝ち取ってきた国有地である。

◆**自主耕作者の矜持** ところが立川市が発表した再開発計画には、自主利用のことが少しも書かれていない。私たちの仲間が木を植え、フェンスに囲まれないように花を植え、毎年少しづつ子どもの遊具を作ってきた秋まつり広場のことを市の担当役人は少しも知らなかった。本当に無邪気に、「あそこは公園課が管理しているはずですが……」と言ったのけたのだ。冗談じゃない。国と対決しながら、緊張感をもって「不法利用」を続けてきた私たちにだって意地がある。釈然としない気持ちの背景には、この現実があるのだ。

さて、砂川秋まつり。ただ来ただけでも面白いお祭りだけれど、そういう視点をもって来ればさらに面白いと思う。来たことのない方はぜひ。昔砂川に来たことがある方も、ぜひ足をお運び下さい。(井上森／立川自衛隊監視テント村)

第19回砂川秋まつり 11月3日(火・休)10:00～15:00頃
立川砂川支所そばの広場

主催：実行委員会(042-525-9036) 【詳細は6面参照】

報告▶コペンハーゲンで「東京に五輪はいらない」の意思表示

国際オリンピック委員会 (IOC) は、この10月2日の総会で2016年夏季大会の開催地をリオデジャネイロに決めた。東京を含む4都市による招致レースの終盤、予想された通りの結果であった。「商業主義ウエルカム！」と公言したサマランチ前会長から、IOCの拝金主義は止まるところを知らない。大会運営でも開催地の決定でもスポンサーの“都合”が競技者より優先される。2008年大会の開催地を決める時、米国の国内オリンピック委員会は自国内の立候補検討都市に対し、その手を下げさせたという。北京にするために。米国内の資本はIOCに放送権料やスポンサー料など巨額の資金を提供している。目論見どおりに中国は巨大マーケットとなった。そして今度はリオでの開催だ。南米大陸の市場化が見込まれるのだろう。

IOCは招致に絡む汚い金の動きを顕在化させないため、IOC委員の都市訪問を禁止した。代わりに評価委員会なる一団が各都市を回り、評価報告書を作ってIOC委員に判断材料を提供する仕組みに変えた。実際はIOC委員が各都市を回らなくても立候補都市からのさまざまな便宜供与は受けられるのが実態なのだが。その評価報告書は、リオのように計画の甘さや懸念材料が多い都市には高い下駄を履かせ、シカゴや東京には細かいところでケチをつけて見せた。評価委員会は、IOC委員はこんな報告書を参考にしないことをよくわかっていし、「結果」も見えていたので評価は横一線だったのだ。

東京は2016年招致に失敗した。招致に関わる費用は公表150億円、実際は都庁職員などの人件費や都の部局の事業に組み込まれている経費を合わせると200億円を超えている。招致活動は東京都とNPO法人の招致委員会が行った。このNPO法人の会長は石原都知事。事務所も都庁内にある。本来、都の事業としての招致活動であるのに何故NPO法人が？ 湯水のように使われ、使途も到底明らかにできない招致費の存在を納税者から隠すためNPO法人を利用したと考えられる。しかしこれだけ金をかけても世論は全く盛り上がりなかった。

私たち「東京にオリンピックはいらないネット」の4人はIOC総会の行われたコペンハーゲン（デンマーク）に行った。シカゴの反対グループと情報交換、連携などしながら東京にはいかないの意思表示をしてきた。投票結果からわかるように開催の支持率が低い都市から選考から外れたのだ。オバマ大統領や鳩山首相などの時の人が総会に登場しても、招致都市にしっかり反対運動があって、開催支持の世論が低かったらIOCと言えどもそこを選ばない、選べないのだ。

かくしてオリンピックを国威発揚のイベントとして7年後の政治状況の中に位置づけることに“向こう側”は失敗した。改憲の勢力を押し返すキーワードは反対の声と世論であることに確信を持つ。

(小山和久／東京にオリンピックはいらないネット)

09年 このままでええの?! 日本と世界

報告▶10／18 反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都

行楽で賑わう京都。好天にも恵まれた10月18日午後1時30分から、京都市内の円山野外音楽堂で「09年 このままでええの?! 日本と世界」を掲げ、反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都をひらき、関西一円から800人の仲間が一堂に会して反戦・反貧困を訴えた。

この集会は、今年で3年目。当時の安倍自民党政権が改憲をはじめ国家主義を強めていたことを危惧した60年安保や70年安保世代が、反戦・反改憲で立ち上がり、それに呼応したさまざまな運動体が合流して、反戦と9条改憲阻止を軸に「10・21反戦共同行動」を結成。10・21国際反戦デーの再生を想わせるかのように1200人の結集で第1回目の集会を飾った。現在は、反戦・反貧困・反差別共同行動(きょうと)の実行委員会名で、深まる貧困と格差社会拡大の問題を見据えた反戦・9条改憲阻止の闘いを積み重ねてきている。

今年は、政権交代後の初めての集会とあって、民主党政権に対する反応がいまいち読めないまま集会に突入したが、昨年(850人)とほぼ同じ数の人たちが集まり、ミニライブや講演に耳を傾け、政権交代にもかかわらず、反戦・反貧困を闘う新しい潮流の創造に向かって団結を固めた。特に今回は、11月12日の「天皇在位20年祝賀行事」に反対するスローガンを加えての取り組みとなった。

集会は、前・国立市長の上原公子さんと世話人の小林圭二さんの司会進行でおこない、主催者を代表して仲尾宏・代表

世話人があいさつした。発言では、京都大学教員の岡真理さんが、「パレスチナの今」と題して特別アピール。つづいての講演では、「このままでええの?! 日米安保」と題して山口大学教員の瀬瀬厚さんが、政権交代後の日米安保を検証し、民主党政権下では何も変わらない、これまで通り日米軍事一体化に反対していこうと訴えた。政権交代で米軍再編反対闘争が強まる沖縄からは、読谷村議の知花昌一さんが、「さんしん」を披露した後に、「沖縄に米軍基地はいらない」とアピールした。また、国会報告は、社民党国会議員になったばかりの服部良一さんがおこない、会場からは祝福と議員活動への檄が飛んだ。

さらに集会では、ロックシンガーのパンタ、浪速の唄う巨人・趙博のミニライブや9団体から連帯のあいさつを受けた。さらに、今回は、スペインやフランスなどから11人のワールド・マーチ(未来への架け橋)の人たちも参加し、国際色豊かな集まりとなった。

集会後、暗くなった京都市内の一番の繁華街、四条通り、河原町通りをデモンストレーション。沿道には多くの観光客が見守る中、「改憲阻止」「米軍再編反対」「労働者の解雇をゆるすな」など、そして何が何でも「天皇制はいらない」の声もあげ「天皇在位20年祝賀行事反対」を強く訴えた。

(寺田道男／京都「天皇制を問う」講座実行委員会、

反戦・反貧困・反差別共同行動[きょうと])

「沖縄県民の負担軽減の観点から、日米地位協定の改定を提起し、米軍再編や在日米軍基地の在り方についても見直しの方向で臨む」という合意で出発した鳩山連立政権に対して、米オバマ政権は「見直し」は認められない、という強硬な圧力をかけている。沖縄の米軍基地に対する闘いはオバマ来日を機に決定的な正念場を迎えた。

10月22日、東京・永田町の星陵会館で「普天間基地の即時閉鎖と辺野古新基地建設の断念を求める緊急集会」が開催された。主催は沖縄の「普天間基地・那覇軍港の県内移設に反対する県民会議」。この日の集会は、鳩山政権発足後の9月18日に開催された県民集会の決議をたずさえて内閣、関係省庁、各政党への要請行動のため上京した沖縄の代表団18人を迎え、「普天間基地即時返還、辺野古・高江の新基地建設断念」を沖縄と「本土」の共同の闘いで実現するために設定されたもの。沖縄では11月8日に大規模な県民大会が予定されている。

10・22集会は県民大会への連帯をも込めたものとなり、会場に入りきらないほどの450人が参加した。9・18県民集会、今回の上京行動、そして11・8県民大会の概要を県民会議と沖縄平和運動センターの事務局長をつとめる山城徳治さんが説明した後、沖縄県議の照屋大河さん(社民党)、嘉陽宗儀さん(共産党)、上里直司さん(民主党)、名護市議の東恩

納琢磨さん、具志堅徹さんが自治体議員の立場から報告。いずれも「辺野古新基地建設」を見直すことなどあってはならないというゲーツ国防長官の居丈高な最後通牒に憤り、鳩山政権の腰のふらついた姿勢を厳しく批判し、絶対に引くなどという圧力をかけよう、と強調するものだった。

国会議員からは沖縄選出国会議員のグループ「ウルの会」代表である喜納昌吉・民主党参院議員を皮切りに、各党を代表して平岡秀雄・民主党衆院議員、重野安正・社民党幹事長、穀田恵二・共産党国対委員長、さらに辻元清美・国交副大臣や、沖縄選出議員である山内徳信参院議員(社民)、赤嶺政賢衆院議員(共産党)、瑞慶覧長敏衆院議員(民主党)、糸数慶子参院議員(無所属)、照屋寛徳衆院議員(社民党)を先頭に「基地のない沖縄」を目指す決意が簡明に語られた。

運動団体からは安次富浩さん(ヘリ基地反対協)、高里鈴代さん(平和市民連絡会)、新垣繁信さん(統一連)が熱烈にアピール。高里さんは9月にグアムで行なわれた米軍基地に反対する国際会議を紹介しながら「基地の県外移設ではなく、軍隊も基地もない世界を」と強調した。上原成信さん(辺野古実)が連帯のあいさつを行い、東京でも11月8日に「鳩山とオバマにモノ申す」集会とデモ(午後2時半・水谷橋公園)を行なうことが紹介された。

(国富建治／事務局)

憲法を読む◇『戦争と死刑』(池田浩士)

この300円のパンフレットは、「どこまでも9条の会」が08年8月31日に行ったドイツ・ナチズムの研究者である池田浩士の講演会をまとめたものである。

池田はまず、ナチス・ドイツで虐殺された宗教者グループ「エホバの証人」の一人の抵抗(決して銃を手にしようとしなかった)の存在をギュンター・グラスの自伝(『玉ねぎの皮をむきながら』)の中のエピソードとして紹介することから話をはじめ。

そして、最近の日本での「エホバの証人」の「輸血拒否事件」の高裁判決、「人はいずれ死すべきものであり、その死にいたるまでの生きざまは自ら決定できるといわなければならない」とした、尊厳死を選択する自由を認めた判決を紹介する。

池田は、生きざまは自ら決定するという権利を自分の生きる原則としたいと力説する。その上で彼はこのように語っている。

「やはり『殺してはならない』ということをもまず基本にして、そこから考えようということを改めてもう一度自分の頭によりみがえらせたいと思います。『殺してはならない』ということは、具体的にはどういうことかと言うと、『生きる権利』というものをどう考えるのか、それから『殺してはならない』ということの逆に、『殺す権利』というものをどのように考えるのか、ということにいきつくだろうと考えます。／私の『生きる権利』を絶対に私は要求し続けたいと思います。この『要求』と『拒否』は、実は表裏一体です。単独者として生きる私

ではなく、『社会に生きる』私にとって、まず『生きる権利がある』ということは、『殺す権利はない』ということです」。

人間の社会の関係の中では、自分が「生きる権利」を主張し続けるということは「殺す権利」を拒否し続けるということでもなければならぬはずだ。池田はこの原則を個人のモラル(倫理)としてではなく、自分の原則として確認しておきたいと繰り返している。

国家が「殺し、殺される」関係を合法的に強制する戦争と死刑を拒否せざるを得ない根拠を、彼はそんなふうを示してみせるのだ。

死刑制度に反対する根拠は反戦運動をうみだす根拠に通底しているのである。

「殺すな! 殺されるな!」。このスローガンはこの間のイラク反戦運動の中に大きく浮上し続けてきた。私たちは憲法九条(非武装国家・兵役忌避国家)精神をそのように読みとってきた。その原則を踏まえれば死刑制度はどのようなものに見えるのか。改めて考えさせられる話である。死刑制度の問題ではなく、改憲問題が私の主要関心事であるという読者にこそ、ぜひ手にとってもらいたいパンフレットである。

(天野恵一／事務局)

〈連絡先〉〒540-0038 大阪市中央区内淡路町1-3-11
シティーコープ上野402 市民共同オフィスSORA気付
どこまでも9条の会

反改憲ニュースクリップ

2009年10月9日～10月22日

辺野古での座り込み 2000日を越えて、なおもつづく

【10月9日】〈オリンピック〉夏季五輪招致で敗れた東京都の石原知事が定例記者会見で、税金100億円を含む招致活動費150億円について「財政再建の余剰分であり、東京の財政は痛くもかゆくもない」「余剰分で夢を見ようと思って招致活動をやったのは間違いじゃない」と述べた。一方、ブラジル・リオデジャネイロの招致活動に関して「ブラジルの大統領がかなり思いきった約束をアフリカの国際オリンピック委員会委員の諸君としたようだ」などと発言し、リオの招致委員会が反発している問題については、「私の言ったことが正しく理解されていない」「ブラジルが悪いと言っているわけじゃない」などと釈明した。〈外国人参政権〉訪韓した鳩山由紀夫首相が李明博大統領との共同記者会見で、在日韓国人ら永住外国人への地方参政権付与に取り組む姿勢を打ち出した。地方参政権をめぐるのは、民主党の小沢一郎幹事長が先月、大統領の実兄に賛意を伝えている。

【10月10日】〈辺野古座り込み〉米軍普天間飛行場の移設先として日米両政府が合意した、同県名護市辺野古の海辺での反対派住民らによる座り込みが2,000日を迎えた。座り込みは2004年4月19日に国のボーリング地質調査を阻止しようと始まった。

【10月12日】〈世論調査〉朝日新聞社の世論調査によると、鳩山内閣の支持率は65%で、発足直後の前回調査の71%からやや下がったものの高い水準を保っている。不支持率は16%（前回14%）だった。

【10月14日】〈横田基地いらない〉亀井静香郵政改革・金融相が「沖縄をはじめ日本にある米軍基地は米国の極東軍事政策上、絶対不可欠なのか。たとえば、東京の横田基地は日本の安全保障にとって必要とは思っていない」と述べた。さらに「空域も米軍の管制下に置かれ、日本の空域が狭くなっている。航空機同士のニアミスが起きたこともある。こういう問題も協議していくべきだ」と述べ、空域問題を含め横田基地の必要性を日米間の協議対象にすべきとの考えを示した。

【10月15日】〈イスラエル非難〉国連人権理事会はパレスチナ自治区ガザなどの人権状況を審議する特別会合を開き、パレスチナとイスラム諸国会議機構(OIC)などが提出したイスラエルを非難する決議案を賛成多数で採択した。米国をはじめ6カ国が反対したほか、日本も棄権票を投じたが、イスラム諸国が多数派を占める人権理の場で決議を否決する力はいなかった。

【10月17日】〈保守の動向〉衆院選での自民党大敗と民主党政権発足を受け、日本の保守勢力の結束を図るシンポジウム「日本解体阻止!! 守るぞ日本! 国民総決起集会」が開かれた。平沼赳夫元経済産業相は講演で、鳩山由紀夫首相ら民主

党幹部が在日外国人地方参政権付与に意欲を示していることについて「どこの国の政党か、慄然とした」と批判。「自民党にも変な議員はいる。自民党を含め、保守が再結集し、真の保守政党をつくる必要がある」と訴えた。また、山谷えり子参院議員は、政権への日教組の影響に強い懸念を表明。自公政権で推し進めた道德教育や教員免許更新制度が次々に否定される現状を憂い、「来夏の参院選で自民党が勝ち、逆ねじれを起こさなければ大変なことになる」と訴えた。〈普天間〉米国防総省高官は沖縄県の米軍普天間飛行場のキャンプ・シュワブ沿岸部移設計画をめぐり、日本政府が現行計画の代替滑走路位置を50メートル沖合に移動させると提案した場合、容認もあり得るとの姿勢を示した。

【10月20日】〈靖国参拝〉超党派でつくる「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」の54人が秋季例大祭が開かれている東京・九段の靖国神社に参拝した。鳩山内閣の閣僚や副大臣、政務官の参加はなかった。例年通り自民党議員が多くを占め、古賀誠元幹事長や尾辻秀久参院議員会長ら40人が参拝。民主党からは田名部匡省元農林水産相や新顔の衆院議員ら9人、国民新党からは亀井郁夫副代表が参加した。国会議員を代理し秘書ら69人も出席した。〈貧困率〉厚生労働省が全国民の中で生活に苦しむ人の割合を示す「相対的貧困率」を初めて発表した。2007年調査は15.7%で、7人に1人以上が貧困状態ということになる。18歳未満の子どもが低所得家庭で育てられている割合「子どもの貧困率」は14.2%だった。政府は60年代前半まで、消費水準が生活保護世帯の平均額を下回る層の増減などを調べていたが、その後は貧困に関する調査はしていなかった。政権交代で就任した長妻氏が今月上旬、経済協力開発機構(OECD)が採用している計算方式での算出を指示。厚労省は国民生活基礎調査の既存データを使い算出した。

【10月21日】〈731部隊〉旧日本軍の「731部隊」が使用したペスト菌で親族が死亡したと訴えている徐万智さんら3人が衆参両院議長を訪ね、日本政府による謝罪や補償、細菌戦に関する資料の公開を求めた。徐さんは日本政府に損害賠償を求めた訴訟(2007年5月に敗訴確定)の原告代表で、3回目の来日。記者会見では涙を流しながら「裁判で被害は歴史的事実と認められたのに、日本政府は被害者や遺族に謝罪せず、補償もしてこなかった。新政権に謝罪し補償してほしい」と訴えた。横路孝弘衆院議長は「日本政府は戦争を総括していないのが問題だ。国会できちんと議論し、日本人の手で戦後補償問題を解決しなければならない」と答えた。

【10月22日】〈米韓安保〉韓国を訪問しているゲーツ米国防長官が米韓定例安保協議として金泰榮国防相と会談、北朝鮮核問題などについて協議した。ゲーツ長官は米国の「核の傘」、通常戦力、ミサイル防衛(MD)の3つで構成する拡大抑止力により韓国を防衛することを確約、共同声明に盛り込んだ。共同声明によると、米韓は国連安全保障理事会の北朝鮮制裁決議を徹底履行し、6カ国協議を通じた北朝鮮の完全で検証可能な非核化へ努力することで一致した。会談では、2012年に予定される米韓連合軍司令官(在韓米軍司令官)から韓国軍への有事作戦統制権移管や、米軍基地移転を計画通りに進めることを確認。

私も一言 97

千村和司 (国際連帯税を推進する市民の会 [アシスト])

「歴史的機会を最大限に利用する」

これは10月2日にイスタンブールで開かれた国際通貨基金 (IMF)・世界銀行の年次総会でドミニク・ストロスカーン IMF専務理事が行った演説のタイトルである。彼は「金融危機は、世界の経済並びに金融の枠組みの再構築、つまり今後、強固で持続的な経済成長の礎を築くという歴史的な機会を与えてくれた」として、新たな世界経済と金融の枠組みの再構築に向かって動き始めようとよびかける。

こうした構想のひとつの核心になるのが、各国政府ならびに金融機関からの提出 (税方式も検討されている) によって

IMFの下に準備金制度を構築しようというものである。準備金制度は従来各国の中央銀行が担ってきた役割であることを考えれば、グローバル化する世界経済の中でIMFは世界の「中央銀行」になろうとしているかのようにも見える。

世界政府は理想論であり実現不可能なものと考えられてきたが、いち早くグローバル化を完成させた金融システムにとっては、少なくとも世界政府の機能の一部を実現させることは決して夢物語ではないようだ。グローバル化はさまざまな問題を複雑化し、一国での解決を困難にしているため、こうした動きはますます加速していくだろう。しかし、現時点でこの「世界政府」の機能に欠如しているのは、言うまでもなく民主主義である。IMFの構想に道筋を与えているのは今のところG20という世界経済の中の「利益集団」にすぎない (米国はより密着性の高いG4構想さえ提案している)。

20世紀が「資本主義の世紀」であったとするなら、21世紀はどのような世紀となるのであろうか。金融危機は私たちにも「歴史的機会を最大限に利用する」可能性を提供しており、この問いに私たちは向き合うことが求められている。

集会・行動情報 10/30~11/12

▶ 10/30 (金) さよなら! 障害者自立支援法、つくろう! 私たちの新法を! 10. 30全国大フォーラム

◆12:00~◆日比谷野外音楽堂/終了後に国会と東京駅方面にデモ行進◆催: 10. 30全国大フォーラム実行委員会 (連絡先: 電話 03-5287-2346 [日本障害者協議会] ほか)

▶ 10/31 (土) 憲法の会・秋の講座——見切り発車した裁判員制度を問う◆山本志都 (立川反戦ビラ弾圧弁護団) /ビデオ上映◆14:00~◆立川市柴崎学習館3階 (JR立川駅南口徒歩7分/旧立川中央公民館) ◆500円◆主: 市民のひろば・憲法の会 (042-525-8244 [しまだ] ほか)

▶ 11/1 (日) シンポジウム: 動き始めた政治のなかで社会をほんとうに変えるために◆稲葉剛 (NPO法人自立生活サポートセンター・もやい)、栗田隆子 (有限責任事業組合フリーターズフリー)、山口響 (ピープルズ・プラン研究所 [PP研])、ひびのまこと (クィア・アクティヴィスト) ほか◆13:00 開場/13:30~17:30◆明治学院大学白金校舎本館10階大会議場 (南北線・三田線白金高輪駅徒歩7分) ◆資料代: PP研会員800円/非会員1,000円/明治学院大学生500円/前売り割引あり◆主: PP研 (電話: 03-6424-5748) ◆後援: 明治学院大学国際平和研究所

▶ 11/2 (月) 「天皇在位20年」を問う11. 2集会——グローバル資本主義の時代と天皇制◆小倉利丸 (富山大学教員) ◆18:30~◆かながわ県民センター305号室 (JRほか横浜駅西口徒歩約5分) ◆主: 「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する神奈川の会 (090-3909-9657)

▶ 11/3 (火・休) なによりも生命 軍事力によらない国際協力を◆お話: 長谷部貴俊、前田哲男、うた: 吉岡しげ美◆13:00 開場/13:30~◆韓国YMCAスペースY

ホール (JRほか水道橋駅徒歩7分) ◆700円/学生500円/高校生以下無料◆主催: 11・3憲法集会実行委員会 (03-3221-4668)

■憲法のつどい——武力で平和はつぐれない! ◆13:00 開場/13:30 開会◆大阪市立中央区民センター (地下鉄堺筋線・中央線堺筋本町駅下車徒歩5分) ◆1000円 (当日1200円) /学生500円/介護者無料◆連絡先: 中北法律事務所 (電話: 06-6364-0123) /市民共同オフィス SORA (電話: 06-7777-4935)

■第19回 砂川秋まつり◆フリーマーケット、音楽、パネル展示その他◆10:00~15:00◆旧基地拡張予定地の木を植えた広場 (JR立川駅北口バスターミナル1番乗り場から「箱根ヶ崎」「三ツ藤住宅」行き→「砂川4番」下車) /雨天時は道路向かい側の砂川公民館で11時~16時◆主: 同まつり実行委員会 (電話/Fax: 042-525-9036 [たかだ] 他)

■「持たざる者」の国際連帯行動◆13:30~/集会終了後デモ出発◆千駄ヶ谷区民会館 (JR原宿駅徒歩10分) ◆500円◆同連帯行動実行委員会 (090-1429-9485)

■2009憲法を考える11. 3神奈川県民集会◆竹信三恵子 (朝日新聞編集委員) ◆13:00~◆男女共同参画センター横浜フォーラム (JR・地下鉄戸塚駅下車5分) ◆500円◆主: かながわ憲法フォーラム (045-231-2479)

▶ 11/12 (木) <天皇即位20年奉祝>に異議あり! 政府式典反対11. 12全国集会・デモ◆13:00~◆京橋プラザ多目的ホール (地下鉄新富町駅2番出口/宝町駅A1出口徒歩5分) ◆主: <天皇即位20年奉祝>に異議あり! え〜かげんにせーよ共同行動 (電子メール: igiari20@tenno.net)